

「まさか!」に
備える

総務の リスクマネジメント

第⑤回

事業を継続していくには、まだ表面化していないリスクを予測し、備えることが大事です。会社の日常業務に潜むリスクと対応策を解説します。

鳥飼総合法律事務所
弁護士

橋本 充人

働

き方の多様化が進み、フリーランスとして仕事をする人が増えています。しかし、フリーランスは取引先との関係では、立場が弱い場合が多く、「約束した条件を正当な理由もなく変更された」「過酷な条件を飲まなければ仕事を継続してもらえない」などのトラブルが多発しています。フリーランスと事業者の取引を規律する法律としては、独占禁止法や下請法が存在していました

が、これらの法律だけでは、フリーランスの保護が不十分でした。このような現状を踏まえ、①フリーランスとの取引の適正化と、②就業環境の整備を目的とする「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（いわゆるフリーランス法）が成立、2024年11月1日に施行されました。フリーランス法では、発注事業者に7つの義務と7つの禁止行為が定められています（表）。

大企業など、すでに下請法の対策やハラスメント防止対策等の就業環境の整備を講じている企業に

おいては、これらの対策の範囲にフリーランスを含めることで対応可能な部分が多いため、フリーランス法対応のための負担がそれほど大きいとはいえません。

他方で、これまで下請法の適用がなかったり、ハラスメント防止対策等を講じてこなかった企業にとっては、フリーランス法対応のために新たに対策を講じる必要があります。負担が大きくなることが想定されます。

フリーランス法違反リスク



マンガ作画●江口修平

フリーランスに業務委託 する全事業者に適用

フリーランス法の対象となるのは、「発注事業者」（業務委託事業者または特定委託事業者）から「フリーランス」（特定受託事業者）への「業務委託」です。

●「特定受託事業者」とは

まず、フリーランス法で規定さ

れるフリーランス（特定受託事業者）とは、業務委託される側の事業者で、①個人であって従業員を使用しないもの、あるいは②法人であって、1人の代表者以外に役員がおらず、かつ従業員を使用しないものです。

「従業員を使用」とは、1週間の所定労働時間が20時間以上であり、かつ継続して31日以上雇用されるが見込まれる労働者を雇用することをいいます。

●「業務委託事業者」または「特定委託事業者」とは

「業務委託事業者」とは、フリーランスに業務委託をするすべての事業者をいいます。この事業者には、フリーランス自身も含まれます。業務委託事業者のうち、①個人であって従業員を使用するもの、あるいは②法人であって、代表者以外に役員がいる、または従業員を使用するものが「特定業務委託事業者」です。

つまり、フリーランス（特定受託事業者）に業務委託する事業者は皆フリーランス法に規定される「発注事業者」となるわけです。

●業務委託とは

そして、フリーランス法における業務委託とは、①物品の製造・

加工、②情報成果物の作成、③役務（サービス）の提供を委託することです。

フリーランスの代表的な職種は、運送業、システム開発・ウェブ作成関係、建設業、クリエイター等ですが、あらゆる業種がフリーランス法の対象となります。弁護士や税理士等の士業も、フリーランスに該当する場合があります。たとえば、特定受託事業者に該当する税理士に税務申告や記帳代行を委託する場合なども、フリー

ランス法の対象となります。

フリーランス法への対応

発注側としては、フリーランス法の適用の有無を判断するため、業務委託時点までに、発注先に「従業員」の有無を確認して、フリーランスに該当するかを確認する必要があります。確認は口頭でも可能ですが、トラブル防止の観点から、メールやSNS等の「記録に残る方法」での確認が望まれます。

そして、業務委託先がフリーランスである場合には、表中の①取引条件の明示義務に違反しないために、業務委託契約書や発注書等の見直しが必要です。

発注事業者となり得る企業としては、業務委託契約書や発注書の見直し、フリーランスからの育児介護等の配慮の申出や、ハラスメント相談等しやすい就業環境の整備を進めるなどして、フリーランス法に違反することがないようにしましょう。

7つの義務と7つの禁止行為のポイント

取引の適正化	①取引条件の明示義務 →発注事業者は、取引開始前に、次の(1)～(8)の取引条件を書面または電磁的方法（メールやSNS等）で明示する。 (1)発注事業者およびフリーランスの名称 (2)業務委託をした日 (3)給付・役務の内容 (4)給付・役務の提供の期日 (5)給付・役務の提供の場所 (6)報酬額および支払期日 (7)（検査をする場合）検査完了日 (8)（現金以外の方法で支払う場合）支払方法に関すること
	②報酬支払期日の設定義務 →給付を受領した日から60日以内のできる限り短い期間内に報酬を支払うことを原則とし、具体的な支払期日を設定する。
	③継続的取引における7つの禁止行為の遵守義務 →1か月以上の継続的業務委託では、次の7つの禁止行為を遵守する。 （7つの禁止行為） ①フリーランスの帰責事由のない給付の受領拒否 ②フリーランスの帰責事由のない報酬の減額 ③フリーランスの帰責事由のない返品 ④著しく低い不当な報酬額の設定（買いたたき） ⑤正当な理由のない商品・サービスの購入・利用の強制 ⑥不当な経済上の利益の提供の要求 ⑦不当な給付内容の変更・やり直しの強要
就業環境の整備	④募集情報の的確な表示義務 →仕事の募集時には、正確かつ最新の業務内容や報酬などの情報を表示する。
	⑤妊娠、出産、育児、介護等（育児介護等）に対する配慮義務 →6か月以上の継続的業務委託では、フリーランスの育児介護等の状況に応じた必要な配慮をする。フリーランスからの配慮の申出を阻害したり、申出をしたこと等のみを理由に契約の解除等の不利益な取扱いをしたりしないように注意が必要。
	⑥ハラスメント対策に係る体制整備義務 →セクハラ、マタハラ、パワハラなどのハラスメント防止のために、次の(1)～(3)の措置を講じる。 (1)ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化、方針の周知・啓発 (2)相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 (3)業務委託におけるハラスメントへの事後の迅速かつ適切な対応
	⑦解除等の予告義務 →6か月以上の継続的業務委託では、契約解除や不更新をしようとするときは、原則として30日前までに予告し、フリーランスの請求に応じて解除の理由を開示する。